

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	060401010	予算コード	01042900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	市営住宅管理事務事業	正規職員数	3.75	国庫支出金	0	有効性	A	多様な市民ニーズに対応できるよう事務の効率化に取り組んでいく。 またコスト削減の観点から指定管理者制度の導入も検討していく。	
担当課	建築住宅課	嘱託職員数	2.5	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	142,469	妥当性	A		
	公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例	人件費総額	38,751	一般財源	-98,888	受益者負担	A		
				減価償却費	0				
				事業費	4,830				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	43,581	緊急性			B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	442					市営住宅家賃の徴収について、家賃を滞納した入居者に対し毎月の督促のほか電話催告や催告書の送付等、きめ細やかな対応を行ったことで市営住宅家賃及び共益費の徴収率は前年度と比較して上昇した。	
対象		活動指標	R4実績	公的関与			B		
特定の市民	対象数	1,214人		催告書送付件数	12.0				
市営住宅入居者						実施主体・委託化	B		
事業の内容									
①市営住宅空家入居者募集						他の事務事業との関連	C		
②市営住宅入居者の異動・同居承認・名義承継等の入居管理									
③市営住宅家賃決定に係る収入の認定及び家賃の算定				成果指標	R4実績	透明性	C		
④市営住宅家賃等の徴収及び滞納者に対する納付催告				市営住宅家賃徴収率(現年度)	99.61				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的		徴収1件あたりの経費	4,706.0						
国及び地方公共団体が、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。									